

第91回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

電 気 興 業 株 式 会 社

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.denkikogyo.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数……………10社

連結子会社の名称

株式会社デンコー、株式会社ディーケーシー、株式会社電興製作所、フコク電興株式会社、DKK シノタイエンジニアリング株式会社、デンコーテクノヒート株式会社、高周波工業株式会社、DKK of America, Inc.、電気興業（常州）熱処理設備有限公司、DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.

なお、DKK of America, Inc.、電気興業（常州）熱処理設備有限公司、DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

②非連結子会社の数……………3社

非連結子会社は、DKK (THAILAND) CO., LTD.、ゼファー株式会社、DTHM, S. A. DE C. V. であります。また、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、DTHM, S. A. DE C. V. は平成29年1月にメキシコに設立した子会社であります。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DKK シノタイエンジニアリング株式会社、DKK of America, Inc.、電気興業（常州）熱処理設備有限公司、DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ii) デリバティブ……………時価法

(iii) たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

製品……………個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く。）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	2～45年
機械・運搬具	2～17年
工具器具・備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ii) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(iii) 製品保証引当金

納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(iv) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(v) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(vi) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く且つその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(vii) 役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

④その他連結計算書類の作成のための重要な事項

(i) 重要な収益及び費用の計上基準

原則として、売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準を採用しておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を適用しております。

(ii) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(iii) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(iv) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。但し、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産として計上しております。

過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(v) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、監査役退職慰労金制度を廃止することとなりました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳

未成工事支出金	331百万円
製品	1,065百万円
仕掛品	1,917百万円
原材料及び貯蔵品	1,447百万円

(2) 保証債務

従業員他の銀行借入金	1百万円
------------	------

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,626百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末日における発行済株式の数
普通株式

70,424,226株

- (2) 剰余金の配当に関する事項
当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	924	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

- (注) 配当金の総額は、「従業員持株会連携型ESOP」の導入において設定した株式会社SMB C信託銀行電気興業従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金5百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	916	15.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。

受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これら営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	19,743	19,743	—
②受取手形・完成工事未収入金等	18,091		
貸倒引当金（※1）	△6		
	18,084	18,084	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,128	1,106	△22
その他有価証券	5,700	5,700	—
資産計	44,656	44,634	△22
①支払手形・工事未払金等	7,753	7,753	—
②短期借入金	797	797	—
③1年内返済予定の長期借入金	100	100	0
④未払法人税等	275	275	—
⑤リース債務（※2）	54	53	△1
負債計	8,979	8,978	△0
デリバティブ取引（※3）	(14)	(14)	—

(※) 1. 受取手形・完成工事未収入金等に計上している貸倒引当金を控除しております。

2. リース債務は流動負債・固定負債の合計額で表示しております。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金預金及び②受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

①支払手形・工事未払金等、②短期借入金及び④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③1年内返済予定の長期借入金及び⑤リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,203百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産③投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 720.58円

1株当たり当期純利益 8.93円

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。また、1株当たり当期純利益の算定における「期中平均株式数」は、連結計算書類において自己株式として処理している株式会社SMBC信託銀行電気興業従業員持株会信託口が保有する当社株式(期中平均株式数237,917株)を控除して算定しております。なお、平成29年3月をもって信託は終了しております。

連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益	543百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	543百万円
普通株式の期中平均株式数	60,887,396株

9. 重要な後発事象に関する注記

(単元株式数の変更及び株式併合等)

平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたします。

10. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ……………時価法

③たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法
製品……………個別法又は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
仕掛品……………個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	2～45年
機械・運搬具	2～17年
工具器具・備品	2～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過去2年間の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

③製品保証引当金

納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過去2年間の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く且つその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑦退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、発生年度に全額費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による按分額をそれぞれの発生の翌期より費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

⑧役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

原則として、売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準を採用しておりますが、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約取引

ヘッジ対象……………外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジの有効性の評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当期に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当期から適用しております。

(役員退職慰労引当金)

従来、監査役退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、監査役退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の議案が承認可決され、監査役退職慰労金制度を廃止することとなりました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 特定融資枠契約(コミットメントライン契約)

当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。

特定融資枠契約の総額	7,000百万円
期末残高	一百万円
差引高	7,000百万円

(2) 保証債務

従業員他の銀行借入金	1百万円
------------	------

(3) 関係会社に対する債権・債務

短期金銭債権	669百万円
短期金銭債務	1,589百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

(2) 関係会社との営業取引高

関係会社に対する売上高	991百万円
関係会社からの仕入高	6,671百万円

(3) 関係会社との営業取引以外の取引高

210百万円

(4) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

1,605百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の数 普通株式 9,308,850株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位：百万円)

貸倒引当金	2
賞与引当金	97
退職給付引当金	591
役員退職慰労引当金	200
投資有価証券評価損	43
ゴルフ会員権評価損	65
減損損失	59
その他有価証券評価差額金	53
その他	247
繰延税金資産小計	1,360
評価性引当額	△319
繰延税金資産合計	1,041

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△2
特別償却準備金	△85
その他有価証券評価差額金	△539
その他	△5
繰延税金負債合計	△633

繰延税金資産の純額 408

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 571.91円

1株当たり当期純利益 3.34円

※1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。また、1株当たり当期純利益の算定における「期中平均株式数」は、計算書類において自己株式として処理している株式会社SMB C信託銀行 電気興業従業員持株会信託口が保有する当社株式（期中平均株式数237,917株）を控除して算定しております。なお、平成29年3月をもって信託は終了しております。

損益計算書上の当期純利益	203百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	203百万円
普通株式の期中平均株式数	60,887,396株

8. 重要な後発事象に関する注記

(単元株式数の変更及び株式併合等)

平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年6月29日開催予定の第91回定時株主総会に株式併合(5株を1株に併合)に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が可決されることを条件に、平成29年10月1日をもって効力が生じることといたします。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。